

2019年3月期第2四半期決算説明会 主なQ&A

- Q 近畿圏の基礎トレンドが対前年99.3%だが、猛暑による出控えが原因なのか。
- A 猛暑による出控えに加え、今回特殊として切り出していない台風21号以外の台風影響なども基礎の押し下げ要因になっているとみている。
- Q インバウンド需要について、9月は関空正常化後に前年並みに持ち直したとのことだったが、10月の足元の状況はどうか。
- A 10月の足元の状況としては前年を上回って推移している。通期目標達成に向けて引き続き努力したい。
- Q 来期以降の修繕費の考え方について教えていただきたい。今期期首時点で計画していた修繕工事は、来期にどのような形で反映されるのか。
- A 修繕費は、メンテナンスと設備投資に関連した撤去工事に大きく二分される。上期の災害影響により工程調整を行い、下期にそれら両方を繰り越しているものの、メンテナンス工事については、下期に着実に執行する。一方、設備投資関連の撤去工事については一部を来期以降に繰り越すことになる。
- Q 流通業においてはヴィアイン開業経費、ホテル業においては三宮ターミナルビル閉館が減益要因になったとのことだが、当該影響がなければそれぞれ増益であったということか。また、ヴィアインについては来期も大型物件が開業するが、来期も費用増が続くということか。
- A 当該影響などがなければ双方とも増益であったと考えている。なお、ホテルの開業経費は新規開業の都度発生することになるが、一時的な費用であり、中長期的にはもちろん利益貢献するとご理解いただきたい。
- Q JR西日本プロパティーズについて、中期経営計画における取組み状況と今後の計画について教えていただきたい。
- A JR西日本プロパティーズとJR西日本不動産開発と一体となって取り組みを進めており、両社でシナジーを出していくことが重要だと考えている。取組みについては計画通り進捗している。
- Q 整備新幹線について、財務省がJR負担増について議論しているとの報道があったが、御社の見解は。
- A 整備新幹線の基本的なスキームは、営業主体となる整備新幹線の受益を限度として線路使用料として負担するというものであり、このスキームが堅持されるものと認識している。
- Q 来期の還元の考え方について、仮に今期の災害に対する保険料が適用され特別利益が発生した場合においても、最終の純利益に対して還元するという方針は変わらないか。
- A 株主還元方針は中期経営計画でお示ししている通りであり、中計最終年度において配当性向35%程度を目指し、中計期間累計の総還元性向40%程度を目安とすることについては変わらない。長期安定的な配当を目指してまいりたい。